

庁舎建替特別委員会 埼玉県春日部市視察概要

春日部市では、現庁舎は昭和 45 年に竣工し、47 年が経過し、老朽化が進んでいる。本格的に建て替えの議論を始めたのは、平成 23 年の東日本大震災で本庁舎が被災したことによる。耐震診断の結果、 I_s 値が 0.21 と必要な基準を下回り、庁舎に関する庁内検討委員会を設置し、大規模改修か建て替えかの検討を始めた。そのうえで、平成 26 年 1 月には市民アンケートを実施し、移転建て替えが妥当とする回答が約 8 割を占めた。同時期に有識者会議も設置し議論を重ね、平成 26 年 2 月に本庁舎を建て替えることで決定した。しかし、移転先については、基本構想・基本計画を策定するなかで決定することとした。

基本構想・基本計画については、平成 26 年に条例設置した、本庁舎整備審議会にて検討し、平成 27 年 1 月には、現本庁舎で不便と感ずることや必要な機能などについて、市民アンケートを実施した。そして、平成 27 年 5 月に基本構想を策定した。また、基本計画の策定に際しては、市議会の新庁舎建設検討特別委員会の報告書も参酌して、基本計画（案）を作成し、パブリックコメントや市議会の全員協議会を経て、平成 29 年 2 月に基本計画を策定した。

基本計画の検討のなかで、まず、移転先については、鉄道駅を中心とした市内 6 エリアから優位性が見られた 3 エリアを抽出した。そのうえで、本庁舎を建設するために必要な敷地面積 10,000 平方メートル以上の 8 つの市有地について検証し、春日部駅西側にある旧市立病院敷地と、同駅東側にある文化会館敷地の 2 つに絞り込んだ。これらについて、さまざまな条件設定をしたうえで比較検討し、各防災機関と災害に強いネットワークを構築することができることや、早期実現性の観点において優位性が見られることから、旧市立病院敷地を最有力候補地とし、平成 29 年 3 月に市議会で議決した。

新本庁舎の整備方針としては、コンパクト化を図り、利便性の向上とコスト節減に繋げ、ユニバーサルデザイン、防災機能、まちのコモンスペースを特徴的な機能として位置付け、既存の施設を活用し、建設コストの節減を図る、としている。

事業方式については、工期短縮の可能性、コスト縮減、運営・維持管理の柔軟性、社会情勢の変化への対応の観点から検討し、工期短縮とコスト縮減の可能性が高い DB 方式が現時点では最も有効と考えられるが、今後、東京オリンピック等社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう、基本設計を進めるうえで総合的に判断するとした。

一方、市議会では、旧市立病院敷地と文化会館敷地のそれぞれへ移転することを求める陳情を数多く受理していた。こうしたことから、平成 27 年 12 月に、新庁舎建設検討特別委員会を設置した。その後の 1 年間で、17 回会議を開催し、2 度の行政視察を行った。

市の執行部からの情報提供と意見交換を中心に、市長の諮問機関である有識者会議の議論も参考にしながら、ゼロベースで市議会としての意見をまとめていくという委員会の活動方針を決定した。そして、新本庁舎の建設にあたり、重要なポイント（緊急性・経済性・まちづくり）を設定し、委員会の共通認識としたうえで順次検討し、委員会で報告書（案）を取りまとめた。最終的には、平成 28 年 12 月に本会議にて報告した。

緊急性の観点からは、早急に防災拠点としての新庁舎を建設すべきとし、経済性の観点からは、市有地の活用、本庁舎機能の集約、市民が活用できるスペースの確保など、施設の複合化を検討すべきとし、まちづくりの観点からは、他の官公庁と連携して災害に強いまちづくりを進めること、賑わいの創出に資するまちづくりを進めるべきとした。そして、新本庁舎の位置について総合的に判断した結果、旧市立病院敷地が望ましいとした。